

実装活動プロジェクト名：

小学校におけるメンタルヘルスプログラムの実装

実装責任者：石川 信一（同志社大学 心理学部、教授）

実装支援期間：平成29年10月1日～令和3年3月31日

1. 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

メンタルヘルスの増進は、現代社会が解決すべき喫緊の課題であり、その解決策では問題が顕在化してからの対応ではなく、早期予防的観点が求められる。本プロジェクトの最終目標は、公的な専門機関からの継続的な技術援助により、学校の教師が、校内の養護教諭やスクールカウンセラーの協力も仰ぎながら、小学校の学級において、学校教育課程の一環として、学級に所属する4・6年の小学生に対して、「メンタルヘルス予防プログラム」を実装することである。

実装支援期間終了時のプロジェクトの目標は以下の通りとした。

①京都府内において、複数の組織が連携する形で、メンタルヘルス予防プログラムの導入に関する公的事業を立案すること

②京都府内の小学校教諭への研修を行い、メンタルヘルス予防プログラムが実施できる教諭（タスクフォースメンバー）を50名以上育成すること

③京都府内の複数の学区において、上記の教諭によるメンタルヘルス予防プログラムの実施を行い、学区・学校規模等を加味して、その効果について検証すること

④本プロジェクトの実施を通じて、関連諸機関の連携ネットワークを構築し、プロジェクト終了後の追跡調査を実施するための組織作りを行うこと

⑤上記京都モデルの提示を行い、プロジェクト終了後の他都道府県の自治体への導入の足がかりを作ること

メンタルヘルス予防プログラムは、京都府の事業として予算化され、京都府内の小学校における継続実施が実現した。滋賀県と宮崎県での事業化が決定し、その他都道府県の自治体への導入も検討されている。中学生・高校生向けのプログラムの開発も進められており、今後の全国規模での普及・発展が期待される。同志社大学と京都府精神保健福祉総合センターが中心となって、京都府の教育委員会や各部署、教員らが連携し、実装活動は順調に推進された。漫画を取り入れるなど魅力のある教材の作成、新型コロナウイルス感染症拡大による一斉休校に対しての電子版プログラムの開発など、実装活動推進上の工夫も見られ、成果達成に寄与した。十分な成果が得られたと評価する。自治体が学校における子どもたちの「メンタルヘルスの増進」の意義に、より目を向ける機会になることが期待される。プロジェクト終了後の追跡調査の組織体制も確立されており、メンタルヘルス予防プログラムを体験した子どもたちの、その後の効果や影響につ

いて検証してほしい。

2. 各項目評価

(ア) 目標の達成状況

当初の目標を超えて達成されたと評価する。

京都府での公的事業の立案については、「こどものメンタルヘルス支援事業」が正式に許可され、平成 30 年 4 月から事業が開始され、令和 3 年 3 月に終了した。この成果を元にプロジェクト期間終了後もプログラムの研修が継続実施されている。メンタルヘルス予防プログラムが実施できる京都府内の小学校教諭 50 名の育成は、タスクフォース養成研修会で 47 名を育成し、スーパーバイズを受けながらの授業実施者 37 名と併せて合計 84 名を育成した。京都府内の小学校におけるメンタルヘルス予防プログラムの実施とその効果検証については、31 校でのデータ収集と効果検証を行い、解析を完了させた。プロジェクト終了後の追跡調査を実施するための組織作りについては、福知山市と木津川市で連携ネットワークを構築し、追跡調査の連携を図ることになった。京都府に実装したモデルの他都道府県の自治体への導入については、足がかりを作るだけでなく、滋賀県と宮崎県での事業化が決定し、さらに、多くの自治体が導入を検討している。すべての目標に対して、目標を達成、あるいは目標を超えて達成した。また、当初の目標に加えて、中学生・高校生を対象としたメンタルヘルス予防プログラムの開発や、タブレット端末で使用できる電子版プログラムの開発にも着手した。当初の目標を超えて達成されたと評価する。

(イ) 実装支援期間終了後の実装の継続及び発展の可能性

大いに可能性ありと評価する。

福知山市では、プロジェクト期間中の 2 年間に続き、プロジェクト終了後もメンタルヘルス予防プログラムが実装されている。木津川市では、全 12 回の授業を市内の全 13 小学校で実施することが決定した。両市とも教育委員会と連携して児童の教材であるワークシートの予算化検討が進んでおり、継続が確実なものになったといえる。京都府以外の地域では、滋賀県と宮崎県での事業化が決定し、兵庫県、東京都、福島県などでも実装の可能性が高まっている。目標にはなかった医科系大学との連携や、中学生・高校生向けのプログラムの開発も進められるなど、実装の継続及び発展の可能性は、大いに可能性ありと評価できる。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

実装活動コアメンバーとして、同志社大学（実装責任者、専門研究員）、京都府精神保健福祉総合センター（共同実施者）、京都府各部署（教育委員会、障害者支援課、福祉援護課）からなる組織を作り、コアメンバーが頻繁に連絡を取り合い、役割分担をしながら実装活動が推進された。実装責任者と共同実施者が直接小学校の教員に働きかけてタスクフォースメンバーを増加させたこと、共同実施者が京都府以外の地域や文部科学省に積極的に働きかけたことなどもあり、実装組織は適正に機能した。適正な組織体制であったと評価する。ただし、実装する学校が増加するにつれてコアメンバー人員の

不足が課題となった。今後の普及のためには、メンタルヘルス予防プログラムのパッケージ化、人材育成の体系化、継続的な予算措置を行政に働きかけを行う人材との協働や連携などを強化する必要がある。

3. その他特記事項

本プロジェクトが当初の目標を超えて達成された大きな要因の一つは、公的機関である共同実施者がそれぞれの実施個所に必ず同席し、実施、普及を強力に働きかけたことである。これは他のプロジェクトが参考にすべきであり高く評価することができる。また、京都府各部署の熱心なサポートや、メンタルヘルス予防プログラムの実装に熱心な教員たちのネットワークを形成したことも、本プロジェクトの成果達成に対して効果的であった。将来における教育課程への位置づけへの発展に期待したい。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
	鈴木 浩	日本経済大学 大学院経営学研究科 特任教授 / メ タエンジニアリング研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長 / 東京理科大学 特任教授
	前田 裕子	九州大学 理事/株式会社セルバンク 取締役 (管 理部管掌)
	山本 晴彦	山口大学 大学院創成科学研究科 (農学系) 教授
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
	渡辺 多恵子	淑徳大学 看護栄養学部 教授